

(2) 科学技術応用・調査局 総務部 広報課

Division of Public Relation, Department of General Affairs,
Agency for the Assessment and Application Technology (BPPT)

メディア教材開発の状況

政府系研究・開発機関の広報担当部門で、帰国研修員が1名（Agus : 99メディア）いる。印刷メディア、広報用ビデオ番組（30分、テレビ放映用）、スライドプレゼンテーション、コンピュータプレゼンテーション等の制作を行っている。また、帰国研修員を中心に、ホームページの制作・運用、付属科学技術高等学校のリーフレット制作等が行われている。

メディア教材開発での機器利用

過去2年間に、一眼レフカメラ、コンピュータ（PC 2台）、スキャナ、プリンタ等が導入されている。比較的新しい機種ではあるものの、制作スタッフが6名であることを考えると数が不足している。また、ビデオ機器を所有していないため、ビデオ番組制作に関してはすべて外部に依頼している。

人材育成

内部で、4～7日間の広報やジャーナリズムに関する研修を行っており、広報課からも数名参加している。外部での研修は、視聴覚技術コースの他にアメリカでのコミュニケーション管理についての研修（1.5カ月）を2名が受講している。内部での技術移転も比較的行われているようである。

今後の計画及び問題点

今後も、ビデオ、写真、コンピュータプレゼンテーションの制作を行うと共に、ホームページやマルチメディア教材も制作する予定である。特に本機関所有の未発表の論文をホームページ上で発表したいと考えている。

今後は、単なる広報ではなく、普及・啓蒙活動に使用する教材の制作が求められるようになるという。この変化に対応するための、人材研修や機器、予算等が不足しているのが問題である。

今後の研修要望

コミュニケーション理論や教材の企画に関する研修を望んでいる。また、ビデオ制作全般とインターネットの研修も必要であるという。

フォローアップ

帰国研修員が中心となって制作したものは、どれも情報が豊富で研修成果が十分に生かされている。上層部の評価も高く、今後の活動が期待される。

帰国研修員からは、帰国研修員と視聴覚技術コース、帰国研修員同士の両方の情報交換が容易にできる場を設けてほしいとの要望があった。また、研修期間について、職場の状況を考慮すると3カ月程度が望ましいとのコメントがあった。

(3) 放送大学

Open University (Universitas Terbuka)

メディア教材開発の状況

1984年に開学した国立の放送大学で、現在の学生数は約400,000名である。そのうちの95%が社会人で、年齢は19~45歳と広範囲にわたっている。国内の32都市に地域センターがあり、チューターとラボを提供している。

教材制作は、付属の教材制作センターで行われている。一番多く制作しているのは印刷教材で、150コース分の教科書を制作している。また、ビデオ番組（放送用、グループ用各50本）やラジオ番組（放送用、グループ用各250本）も制作している。これらの番組の放映は政府系放送局が行っている。さらに、写真教材やスライド教材の制作も行っている。また、1999年より補完的教材の配布をWeb上で行っている。

メディア教材開発での機器利用

現在、スタジオが大小2つあり、ラジオ、ビデオ制作用の機器は1994年に導入されたアナログ機器のみである。コンピュータグラフィックス用機器は1997年にコンピュータ（PC）1台とソフトウェア（3種類）が導入されているが、放送用品質ではない。ビデオカメラ等、デジタル機器の導入を望んでいるが、予算不足によりなかなか実現できないという。

また、電子メールでチュートリアルや問い合わせの受け付けを行っている。しかし、インターネットへの接続は全体で電話回線2本分と容量が少ない。

人材育成

内部では、事前研修、実地訓練等さまざまな形で研修を行っている。また、外部主催の研修にも積極的に参加しており、国内で行われたテレビ番組制作コース（1.5カ月）とテレビ番組におけるスクリプト作成コース（2週間、世銀主催）に、スタッフの約半数が参加している。

今後の計画及び問題点

現在行っているWeb上での補完的教材の配布をさらにすすめ、今年度はさらに50コースの教材を配布する予定である。また、AuthorwareによるCAIの制作に取り組んでおり、教員4名からなるチームが、形成的評価も取り入れて開発している。さらに、ビデオ教材のCD化も試験的に行っている。しかし、制作用の機材不足が一番の問題である。

今後は、インターネットを利用した遠隔教育システムの開発を行っていきたいとのことである。しかし、インフラが未整備である点が問題となっている。

今後の研修要望

マルチメディア教材の開発やインターネットの教育利用には強い関心をもっており、実際にインタビューを行った教員からも、新コースに参加したいとの要望があった。特にアニメーションの研修を望んでいるそうである。

また、インターネットを用いた遠隔教育システムの開発・運営のノウハウについても学びたいとの希望があった。

(4) 教育省 研究開発局

Research & Development Agency, Ministry of National Education

メディア教材開発の状況

学校教育におけるメディアの利用について管轄する機関である。下部組織に教育工学センター（プスタコム：Centre for Communication & Information Technology）を持つ。教材制作は主にプスタコムで行われており、ラジオ番組（20分、360本）、ビデオ番組（30分、120本）、CD-ROM（10本）、スライドプレゼンテーション（30分、50本）等を制作している。CD-ROM、コンピュータコースウェアが利用できる学校数が少ないため、教材はラジオ番組とビデオ番組が中心となっている。

メディア教材開発での機器利用

ビデオについてはベータカムを中心にU-matic、miniDVを使用している。機種はやや古いものの、機能・台数は十分である。コンピュータについては、Macintoshを15台、PCを4台使用している。スキャナ、プリンタ等の関連機材もそろっている。しかし、数世代古い機種である。

人材育成

内部での研修は、特別研修や実地訓練の形で行われている。またアメリカ、オランダ、シンガポール等で、フィルム、テレビ、ラジオ、マルチメディアの制作の研修を数名が受けている。

今後の計画及び問題点

学校へのコンピュータ導入、インターネット導入をすすめていく予定であるという。導入は、まず都市部の学校が中心になる。

また一方で、現在の義務教育の達成率が70%であり、特に地方の就学率が低いことから、教科書、ラジオ、テレビ等のメディアを充実させ、対応して行きたいという。地理的条件による地域格差が大きいことが、大きな障害となっている。

インターネットによる遠隔研修については、特にシステムの構築と運用について、自国の地方の教育への応用という観点から強い関心を持っている。

(5) 帰国研修員との懇親会

この懇親会には、帰国研修員6名（Sugiarso：88一般、Surjanto：95メディアB、Furqan：96メディアB、Judith：97メディアA、Bambang：98メディアA、Agus：99メディア）が参加した。

帰国研修員からは、帰国後の活動への支援を望む声があった。帰国後も視聴覚技術コースの講師に容易に質問できるような方法を考えてほしいとの要望があった。また、帰国研修員同士で情報を交換し、協力しあえるような場の提供も望まれている。

遠隔研修についての関心も高く、フォローアップ等にも遠隔研修を利用してほしいとのコメントがあった。

(6) 国立家族計画調整局

National Family Planning Coordinating Board (BKKBN)

メディア教材開発の状況

1987年に設立された機関で、家族計画についての国際研修を実施している。年間に5コースを運営し、その期間は2週間から1カ月である。また、JICA支援による第三国研修を1993年度から現在までに計7回実施している。研修指導を行っているスタッフは11名で、必要に応じて外部講師を招聘している。

教材開発は、ビデオ（グループ用）を中心に、ラジオスポット、印刷メディア、スライドプレゼンテーション、コンピュータプレゼンテーションを制作している。

メディア教材開発での機器利用

ビデオ機器は、ベータカム、U-matic、VHSの各機材を使用している。どれも7、8年前の機材であるので、やや古くなっている。ノンリニア編集機も1台所有している。コンピュータ機器に関しては、1999年に上記の第三国研修のためにMacintoshが10台導入され、スキャナ、プリンタ等の関連機器もそろっている。また、インターネットへの接続も可能であり、コンピュータを用いたメディア制作については比較的充実した環境といえる。

人材育成

内部で行われている研修は、事前研修、実地訓練等さまざまな形で行われている。また、外部の研修では、これまでに7名が視聴覚技術コースで視聴覚メディア制作、ビデオ制作の研修を受けている。さらに、UNFPA主催の視聴覚関連研修に1名、講師の語学研修にほぼ全員が参加している。

今後の計画及び問題点

国内に関しては、中央レベルの人材育成がほぼ終了したので、今後は地方レベルの人材育成に重点をおく予定であるという。南南協力にも意欲的で、今後展開させていきたいという。さらに、インターネットを利用した遠隔研修にも高い関心をもっており、将来取り入れたいとの意向がある。研修機関同士での協力（インターネットによる遠隔講義等）にも取り組みたいという。しかし、ここでも人材、機材、予算の不足が問題となっている。

今後の研修要望

本機関も、アナログからデジタルへの移行期にあり、アナログでビデオ制作の研修を受けた研修員からは、デジタル機器を用いた研修を受けたいとの要望があった。さらに、インターネットについても、国内で利用可能になってきているので、ぜひ研修を受けたいとのことであった。

フォローアップ

帰国研修員が多い機関であるので、うまく連携して仕事をしているそうである。今後は、国内の他機関から参加した帰国研修員とも連絡をとりあって、互いに協力できるようにしたいとのことであった。そのための視聴覚技術コースからの支援を望んでいる。

4. 総括と今後の展望

今回調査した国々の視聴覚教材制作の状況は、予想をはるかに超えてデジタル化が進んでいた。機材のデジタル化は視聴覚教材のマルチメディアの制作と利用に大きな影響を与え、情報技術の活用は開発途上国を含めた世界の潮流となった。沖縄国際センターのビデオと音声機材では新しいニーズに対応できなくなっている現在、新たに導入する機材をすべてデジタル化するのは、当然の帰結といえよう。

今回の調査で、沖縄国際センターが進めているビデオコースのデジタル化、マルチメディアコースの充実で、研修員が帰国後、進みすぎたデジタル技術を身につけ、利用の機会がないのではないかという危惧は全くないことが判明した。むしろ積極的に充実させることが、デジタル化が進んでいる国のニーズに応えることになるし、進み方の遅い国にとっては、デジタル化をすすめる指導者を育成することになり、大きな意味を持つと言える。

あえて留意すべき点を述べれば、ここ数年にアナログ機材を全面的に導入した機関からの研修員は、当分アナログ機材を使わなければならない状況に置かれると思われる。それでもなお、ビデオ編集機はデジタル化され、映像特殊効果を作成するDVE等のデジタル機材が導入されることになろう。視聴覚教材のマルチメディア化は時代の趨勢となった。

したがって、沖縄国際センターの古いアナログ機材は一部残しつつも、新しい機材としては編集機のノンリニア化を中心にデジタル化を進めるのが適当と思われる。しかし、一部にアナログ機材を残すと、デジタル機材のシステム化に障害になり、デジタル機材の特性を殺すことになるので望ましくないことを付記しておく。アナログ機材は、あくまで過渡的、補足的に使うのが賢明な措置である。

今後、研修員を送ると予想される関係機関に対しては、沖縄国際センターでプリアンテーションコースをインターネットで実施する実験的計画があることを説明したが、反応は肯定的であった。タイの産業省では、職場でコースを受けられるよう考慮するとのコメントがあった。また、タイでは6名の帰国研修員からプリアンテーションコースの内容についての意見を具体的に収集し、有益な資料となった。

遠隔教育の実施に際しては、選抜された研修員がどこでインターネットを利用するかを明確にしなければならないであろう。自宅、職場での利用等が考えられるが、海外事務所も候補の一つとなろう。在外事務所と研修員の出身母体の協力は欠かせない。タイ事務所では本部と在外事務所、沖縄国際センターのホームページのデマケーションを明確にするようにとの要望があり、今後実施に際しては考慮すべき点となろう。

なお、タイのモンクット王工科大学で郵政省主導のポストパートナー計画の実験を行っているので、遠隔教育での利用も考えられるが、研究に使われているので、実用には程遠い感触を得た。マレーシアでは社会開発プロジェクトとしてマルチメディア大学を支援する計画がある。インドネシアの教育省や放送大学からの情報によると、イ国の義務教育への就学率は70%であり、地方部が極端に低くなっている。地理的な条件による教育の格差を是正するためにも、遠隔教育に注目しており、非常に強い関心を持っていた。しかし、タイやマレーシアに比べ、まだまだコンピュータの普及率、特に学校教育における利用が少なく、インターネットに関する知識を有する教員はあまりいないのが現状である。

教育利用の分野で協力できる可能性があり、沖縄国際センターとして今後対応していく必要がある。

5. 研修ニーズと新設コースに関わる具体的提言

以下今回のニーズ調査の結果を念頭におき、かつ前回（平成10年度）のホンデュラス、パナマを対象としたフォローアップ調査も参考にしながら新しいカリキュラムの設置について考察したい。

平成5年度に実施された南太平洋地域への視聴覚技術研修のニーズ調査からすでに7年間経過したが、その間の視聴覚メディア制作分野における技術革新は目覚ましい。特にここ数年のグローバル規模のいわゆる「IT革命」の波は開発途上国にも容赦なく押し寄せつつある。今後伝統的（オールド/アナログ）メディアとニューメディア（デジタル/マルチメディア）はどのように共存、競合していくのであろうか。ハードとソフトの両面からみたアナログメディアからデジタルメディアへの移行の現状、問題点の把握、そして、この分野での新しいニーズに対処するためにはどのような視聴覚技術研修コースが必要なのであろうか。このような概念を念頭におきながら今回のニーズ調査に出かけた。

タイ、マレーシア、インドネシアでの調査から明らかになったことは、アナログからデジタルメディアへの移行は着実に実現されつつあるが、資金・人材・施設不足等問題点も多く、少なくとも完全移行には2、3年間は必要とするであろう。したがってアナログ機材を中心としたメディア制作を全て廃止することは時期尚早と判断する。特にビデオ制作はアナログ、デジタル両面からの研修員のニーズを検討しながら個別単位で対応していく必要がある。反面、アンケート調査にも顕著に示されているようにデジタル技術を主体としたメディア制作に対する要望は非常に高い。したがって、従来のメディア制作は、デジタル技術を中心としたマルチメディア制作に移行すべきであろう。

インターネットの波も開発途上国に押し寄せ、調査国におけるこの分野への関心、意欲は非常に高い。特にタイ、マレーシアでは既に積極的に取り組んでおり日本/JICAからの支援・協力を期待している。アンケートや面談調査から、教職員を対象としたインターネットの基礎知識・技術や教育への利用を課題とした新設研修コースに対するニーズ・要望は高いことが窺われる。

以上の考察から要約すると、教材としての伝統的な非投影系や投影系メディア（テキスト、グラフィックス、モデル、スライド、フィルム、ビデオ等）は、制作段階での技術面においては明らかにデジタル技術の利用へと移行しているが、メディア自体の果たす役割や基礎概念、換言すれば視聴覚メディアの原点そのものには変わりはない。しかしデジタル技術を駆使したマルチメディア、バーチャルリアリティ、遠隔教育にみられるようにメディアの表現・適用・提示方法は大きく変化している。

したがって、視聴覚メディアの基礎理論を把握し、いわゆるオールドメディアと呼ばれる視聴覚メディアの利点も十分に理解しながら、デジタル技術を導入した「マル

「マルチメディア教材制作」、「デジタルビデオ制作」、「インターネットの教育利用」を中核としたカリキュラムを提案したい。

具体的には、平成13年度の主たる視聴覚技術コースの新設は3コースとし、研修期間は各コースとも3カ月半で、コース名はマルチメディア制作(A)、デジタルビデオ制作、マルチメディア制作(B)とする。これらのコースは基本的には、教育・訓練や普及・啓蒙活動に従事する教師、講師、職員を対象とした教授、学習のためのコミュニケーション手段としての視聴覚メディア制作技法の習得を目的としている。

マルチメディア制作コースでは、その前半で教育コミュニケーション工学の理論と実践に基づいてメディア制作・利用のための基礎技術を習得し、後半は各研修員のニーズ、要望に従ってマルチメディア教材を制作する。

デジタルビデオコースでは、対象者を教育・訓練や普及・啓蒙活動に従事する教師、講師、職員とし、教育工学的理念に基づく教授設計の立場からシステムティックな教材の企画、スクリプト作成を核とし、デジタルカメラ、デジタル編集技術を駆使したビデオ教材の制作技法の習得を目標とする。当分の間（アナログからデジタルへの変革期）、特にアナログ技術の習得を希望する研修員に対しては個別単位で対応する必要がある。また、OICでアナログのビデオ制作コースを受けた帰国研修員の中には、デジタル技術によるビデオ制作を再度OICで学びたいという強い要望がある。そこで新規コースとしてデジタルビデオ編集技術を習得するためのリフレッシュコースを立ち上げることも検討したい。

研修内容に対するニーズは多様化している。異なったバックグラウンドを持つ研修員の多様なニーズに対応するためには、短期間で単一課題を専修できる特科コースを含むカリキュラムも必要である。したがって上記3コースに加えて短期特科コースとして「インターネットの基礎」、「デジタルビデオ編集技術」の2コースを提案したい。

「インターネットの基礎」コースは、中・高校レベルの教師・職員を対象とし、デジタルビデオ編集技術コースはビデオ制作コースを終了した帰国研修員を対象とする。研修期間はそれぞれ1カ月程度とする。

新設コースの概略は以下の通りである。

新設視聴覚技術コース提案概要 (1)

旧コース名	視聴覚メディア制作(A)	ビデオ制作	視聴覚メディア制作(B)
新コース名	マルチメディア教材制作コース(A) Multimedia Production for Education and Training	デジタルビデオ制作コース Digital Video Production for Education and Training	マルチメディア教材制作コース(B) Multimedia Production for Education and Training
対 象 者	学校教育、企業・官公庁訓練機関で教育メディアの企画、制作及び利用に従事する者(教師、講師、教材制作担当者)	学校教育、企業・官公庁訓練機関でビデオ教材の企画、制作、利用及び評価に従事する者(教材制作担当者)	学校教育、企業・官公庁訓練機関で教育メディアの企画、制作及び利用に従事する者(教師、講師、教材制作担当者)
ね ら い	教材開発のための企画・制作・利用・評価に関する基礎的な知識と技術を習得し、マルチメディア教材を制作することのできる人材を育成する	教材開発のための企画・制作・利用・評価に関する基礎的な知識と技術を習得し、デジタルビデオ教材を制作することのできる人材を育成する	教材開発のための企画・制作・利用・評価に関する基礎的な知識と技術を習得し、マルチメディア教材を制作することのできる人材を育成する
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディア開発に関わる基礎的な理念と実際を理解する 2)マルチメディア教材制作に必要な技術を学ぶ 3)テキスト、音声、静止画、動画等を処理しマルチメディア教材の制作ができる 4)日本並びに他国のマルチメディア教材の開発と利用状況を知る 	<ol style="list-style-type: none"> 1)ビデオ教材の特質を理解する 2)ビデオ撮影及び編集の理論を理解し、デジタル機材の操作運用ができる 3)テキスト、音声、静止・動画等をPC処理し、ビデオ教材の制作ができる 4)台本制作の基礎を理解しシノプシス、スクリプトの構成と記述ができる。 5)ビデオ教材の開発動向や利用状況等を講義や見学を通して学ぶ 	<ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディア開発に関わる基礎的な理念と実際を理解する 2)マルチメディア教材制作に必要な技術を学ぶ 3)テキスト、音声、静止画、動画等を処理しマルチメディア教材の制作ができる 4)日本並びに他国のマルチメディア教材の開発と利用状況を知る
参加条件	<ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディアの企画、制作・利用に携わりPCの基礎的操作ができる者 2)大学卒(または同程度の資格)で年齢40才以下の者が望ましい 3)研修に必要な英語の語学力を有する者 	<ol style="list-style-type: none"> 1)ビデオ教材の企画、制作・利用に携わる者で経験年数が5年以下の者 2)大学卒(または同程度の資格)で年齢35才以下の者が望ましい 3)研修に必要な英語の語学力を有する者 	<ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディアの企画、制作・利用に携わりPCの基礎的操作ができる者 2)大学卒(または同程度の資格)で年齢40才以下の者が望ましい 3)研修に必要な英語の語学力を有する者
研修期間	3カ月半	3カ月半	3カ月半
定 員	9名(+2~3名個別受け入れ)	9名(+2~3名個別受け入れ)	9名(+2~3名個別受け入れ)
構成科目	<p>基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディアの動向 2)教育所産の開発技法 3)メディア利用の事例 <p>マルチメディアの基礎技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)デジタル・スチルイメージ制作 2)レイアウトとデザイン 3)オーサウェア利用技法 4)デジタルアニメーション 5)デジタルA/Vクリップ <p>教材制作総合演習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)個別あるいはグループ別 <p>見学実習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)関東、関西研修旅行等 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)コースオリエンテーション 2)発表会、評価会 3)開講・閉講式 	<p>教材開発基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディアの動向 2)教育所産の開発技法 3)ビデオ教材の利用事例 <p>ビデオ制作の基礎技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)映像撮影の基礎 2)映像編集の基礎 3)ビデオ編集におけるアナログ技術とデジタル技術 4)音声収録 5)デジタル・スチルイメージ制作 <p>制作総合演習(最終課題制作)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)ビデオ教材のプランニングと台本構成 2)形成的評価と改訂 3)作品評価 <p>見学実習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)関東、関西研修旅行等 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)コースオリエンテーション 2)発表会、評価会 3)開講・閉講式 	<p>基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディアの動向 2)教育所産の開発技法 3)メディア利用の事例 <p>マルチメディアの基礎技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)デジタル・スチルイメージ制作 2)レイアウトとデザイン 3)オーサウェア利用技法 4)デジタルアニメーション 5)デジタルA/Vクリップ <p>教材制作総合演習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)個別あるいはグループ別 <p>見学実習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)関東、関西研修旅行等 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)コースオリエンテーション 2)発表会、評価会 3)開講・閉講式

新設視聴覚技術コース提案概要 (2)

旧コース名	視聴覚メディア制作(A)	ビデオ制作	視聴覚メディア制作(B)
新コース名	インターネットの教育利用(A) Educational Use of Internet	デジタルビデオ編集技術 Digital Video Editing	インターネットの教育利用(B) Educational Use of Internet
対 象 者	学校教育教師、講師でインターネットの教育利用に関心のある者	ノンリニア編集技術およびインターネット映像配信技術の習得を必要とする者	学校教育教師、講師でインターネットの教育利用に関心のある者
ね ら い	インターネットを活用した教材制作の実際を理解し、インターネット教材の制作ができる人材を育成する	教材開発のための企画・制作・利用・評価に関する基礎的な知識と技術を習得し、デジタルビデオ教材を制作することのできる人材を育成する	インターネットを活用した教材制作の実際を理解し、インターネット教材の制作ができる人材を育成する
到達目標	<ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディア開発に関わる基礎的な理念と実際を理解する 2)日本並びに他国のインターネット教材の開発と利用状況を知る 3)Web 教材の基礎的な制作技法を習得する 4)IT 時代におけるインターネットの利用状況を知る 	<ol style="list-style-type: none"> 1)ノンリニア編集機のシステムを理解し、実際にノンリニアビデオ編集が行える 2)画像処理ソフトを利用して特殊効果映像を作成し、ノンリニア編集機上でそのファイルを取り扱う事ができる 3)インターネットによる動画配信のための各種技術を理解し、そのストリーミングファイルを作成することができる 	<ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディア開発に関わる基礎的な理念と実際を理解する 2)日本並びに他国のインターネット教材の開発と利用状況を知る 3)Web 教材の基礎的な制作技法を習得する 4)IT 時代におけるインターネットの利用状況を知る
参加条件	<ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディアの企画、制作・利用に携わり、PC の基礎的操作ができる者 2)現職の教師で 40 才以下の者が望ましい 3)研修に必要な英語の語学力を有する者 	<ol style="list-style-type: none"> 1)ビデオ制作研修を修了した JICA 帰国研修員 2)Windows Operating System の基本操作が行える者 3)研修に必要な英語の語学力を有する者 	<ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディアの企画、制作・利用に携わり、PC の基礎的操作ができる者 2)現職の教師で 40 才以下の者が望ましい 3)研修に必要な英語の語学力を有する者
研修期間	1 カ月	1 カ月	1 カ月
定 員	9 名 (+2~3 名個別受け入れ)	9 名 (+2~3 名個別受け入れ)	9 名 (+2~3 名個別受け入れ)
構成科目	<p>基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディア概論 2)教育所産の開発技法 3)コンピュータネットワークの基礎 <p>デジタル基礎技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)インターネット概論 2)WWW 概論 3)FTP 4)チャット <p>制作技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)デジタルイメージ 2)デジタル A/V クリップ 3)Web サイト制作 <p>見学実習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)関東、関西研修旅行等 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)コースオリエンテーション 2)発表会、評価会 3)開講・閉講式 	<p>基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)デジタルビデオ技術 2)インターネット映像配信技術 <p>基礎スキル</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)ノンリニアビデオ編集技術 2)特殊効果映像制作技術 3)ストリーミング変換技術 <p>見学実習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)関東、関西研修旅行等 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)コースオリエンテーション 2)発表会、評価会 3)開講・閉講式 	<p>基礎理論</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)教育メディア概論 2)教育所産の開発技法 3)コンピュータネットワークの基礎 <p>デジタル基礎技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)インターネット概論 2)WWW 概論 3)FTP 4)チャット <p>制作技術</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)デジタルイメージ 2)デジタル A/V クリップ 3)Web サイト制作 <p>見学実習</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)関東、関西研修旅行等 <p>その他</p> <ol style="list-style-type: none"> 1)コースオリエンテーション 2)発表会、評価会 3)開講・閉講式

以上提案した新コース全ての開設は、現存の沖縄国際センター視聴覚技術コースのための機材・施設では実現不可能であり、現在進行中である全ての研修機材の見直し、更新、インターネットシステムの導入が実現されて初めて可能となる。なお、現在の講師陣7名体制ではこのような多様な要望の全てに応えるカリキュラムの実現は困難であり、デジタルマルチメディア制作分野に精通した新人1名の増員、あるいは更なる外部講師の支援が必要であろう。また、新機材導入後の準備期間に少なくとも2、3カ月は必要であろう。

さらに代案として、講師7名体制で対応するために、「マルチメディア教材制作コース(B)」を取りやめ、「マルチメディア教材制作コース」、「デジタルビデオコース」、「インターネットの教育利用」、「デジタルビデオ編集技術」の4コースを開設することも検討に値する。

附属資料

1. 研修員受入実績(平成6年度～平成11年度まで)
 - (1) 視聴覚メディア制作 (A)
 - (2) ビデオ制作
 - (3) 視聴覚メディア制作 (B)
2. 帰国研修員名簿 (タイ、マレーシア、インドネシア)
3. 現地訪問先事前配布資料
4. Questionnaire
5. アンケート集計結果
6. 帰国報告会資料
7. 収集資料一覧表

1. 研修員受入実績表(平成6年度～平成11年度まで)

(1) 視聴覚メディア制作(A)

国名	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	合計
アジア地域	1	4	4	3	7	5	24
ブータン					1	1	2
インド			1				1
インドネシア		1	1	1	1	1	5
ラオス						1	1
ネパール					1		1
パキスタン					1		1
フィリピン		2	2	2	1	1	8
スリ・ランカ	1	1					2
タイ					2	1	3
中近東地域	1	2	1	1	2	1	8
ジョルダン		1					1
テュニジア					1		1
トルコ	1	1	1	1	1	1	6
アフリカ地域	4	3	2	2	0	1	12
ブルキナ・ファソ	1						1
カーボ・ヴェルデ	1						1
コートジボアール	1	1					2
ガーナ							0
ギニア				1			1
ケニア	1	1		1			3
マラウイ			1				1
タンザニア		1	1			1	3
中南米地域	4	3	3	4	2	3	19
アルゼンティン	1						1
ボリヴィア						1	1
ブラジル						1	1
コスタ・リカ		1	1				2
ドミニカ						1	1
エル・サルヴァドル							0
ホンデュラス	1		1	1			3
ジャマイカ							0
メキシコ					1		1
パナマ	1		1	2	1		5
ペルー	1						1
スリナム				1			1
ウルグアイ		1					1
ヴェネズエラ		1					1
大洋州地域	1	0	1	1	1	1	5
クック諸島					1		1
ニウエ						1	1
バプア・ニューギニア	1		1				2
サモア							0
トンガ				1			1
合計	11	12	11	11	12	11	68

(2) ビデオ制作

国名	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	合計
アジア地域	4	2	5	5	5	3	24
ブータン	1		1				2
ブルネイ	1						1
中国				1	1		2
インドネシア			1	1		1	3
モルディブ		1	1				2
パキスタン					1	1	2
フィリピン		1	1		2		4
スリ・ランカ				2	1		3
タイ	2		1	1		1	5
中近東地域	3	3	1	1	1	1	10
エジプト	1	1					2
パレスティナ						1	1
チュニジア	1	1	1	1			4
トルコ	1	1			1		3
アフリカ地域	2	2	3	1	3	3	14
象牙海岸						1	1
ジブティ							0
ケニア	2	1	1		2	1	7
マラウイ		1	1	1		1	4
タンザニア			1		1		2
中南米地域	1	4	2	4	2	4	17
ボリヴィア			1				1
ブラジル					1	1	2
コスタ・リカ	1	2					3
ホンデュラス			1				1
メキシコ				1			1
パナマ						1	1
パラグアイ				1		1	2
ペルー		2		2	1	1	6
大洋州地域	2	1	1	0	0	1	5
フィジー	1	1					2
バブアニューギニア						1	1
ソロモン諸島	1		1				2
欧州地域	0	0	0	1	0	0	1
ボスニア・ヘルツェゴヴィナ				1			1
合計	12	12	12	12	11	12	71

(3) 視聴覚メディア制作(B)

*平成11年度のみ「マルチメディア教材制作」として実施。

国名	平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	合計
アジア地域	5	1	4	5	7	5	27
ブータン		1					1
ブルネイ			1				1
中国					1		1
インドネシア	1		1				2
マレーシア						1	1
パキスタン				1	1		2
フィリピン	2		1	2	2	2	9
スリ・ランカ	1		1		1	1	4
タイ	1			2	2	1	6
中近東地域	2	2	0	2	1	3	10
エジプト		1		1			2
モロッコ		1					1
サウディ・アラビア					1	1	2
チュニジア	1			1			2
トルコ	1					2	3
アフリカ地域	1	1	3	2	2	1	10
ブルキナファソ			1				1
象牙海岸			1	1	1		3
ケニア	1						1
マダガスカル				1			1
セネガル						1	1
タンザニア		1	1		1		3
中南米地域	1	2	4	2	2	3	14
ブラジル						1	1
ホンデュラス			1		1	1	3
メキシコ	1						1
パナマ				1	1	1	3
パラグアイ			1				1
ペルー		2	1	1			4
セント・ヴィンセント			1				1
大洋州地域	3	3	0	1	0	0	7
フィジー	1			1			2
バブア・ニューギニア		1					1
西サモア	1	1					2
ソロモン諸島	1	1					2
合計	12	9	11	12	12	12	68

2. 帰国研修員名簿
タイ

年度	コース名	氏名・コールネーム	性別	所 属 先	ポ ス ト
84	一般	Vichai Limapichat ウィチャイ	男	ラムクハムヘン大学 視聴覚部	視聴覚技官
85	専修	Ratchanee Decha ラチャニー	女	国立農業普及訓練センター	メディア担当
85	専修	Somnuk Pornpatimakorn ソムヌック	男	東南アジア漁業開発センター 訓練部 教材課	課長
85	専修	Sukanya Jarukom スカニヤ	女	農業協同省	情報担当
85	専修	Kriengsak Wattanarat クリエン	男	厚生省 健康訓練センター	職員
86	専修	Sunti Demung サンテイ	男	農業省 農業共同組合	視聴覚技術師
86	一般	Korntika Chullabrahm ポー	女	王室付第一私設秘書室	政府職員
86	一般	Koontolrat Ratanasing レック	女	教育省 教育教授法開発部 視聴覚専門家教育省 ビルマ教育研究局	研究助手
87	専修	Pornthep Muangman ポーンテップ	男	公衆衛生訓練センター 視聴覚主任	主任
87	専修	Benjamat Surami Tmaitree ベンジャマツト	女	保健省 保健教育局 保健教育官	保健教育官
87	一般	Bundit Kochapacdee バンデイト	男	内務省 労働局 労災リハビリセンター	視聴覚技官
88	専修	Vanpen Suksila ヴァンペン	女	農業共同組合省 次官室 農業情報課 普及啓発係	情報官
88	一般	Thaweesak Chanloi タウィーサーサク	男	東南アジア漁業開発センター 訓練部 教材課	視聴覚担当官

年度	コース名	氏名・コロールネーム	性別	所 属 先	ポ ス ト
89	専修	Worapot Phuangsuwan ウオラポット	男	内務省 コミュニティ開発部	コミュニティ教育専門官
89	専修	Pattama Sang-jan パット	女	教育省 教育工学センター	教育官
90	スライド	Benchaluck Swangnate ベンチャルック	女	教育省 総合中等部 中等教育課	教師等級2
90	スライド	Sureporn Kaingam スレポーン	女	農業・協力組合省 農業普及部 農業通報課	通報員5
90	視聴覚	Wittaya Podonmatasaya ウィタイ	男	教育省 北東地区生涯教育センター	職員
91	スライド	Sillapachai Jangunchon シーラ	男	教育省 生涯教育局 教育資料センター 写真担当課	課長
91	ビデオ	Thammanoon Jamsri スーン	男	農業・協同組合省 事務次官室 農業情報課	職員
91	視聴覚	Kumpol Narintaraporn カンブン	男	農業共同組合省 農業局 ラヨン畑作物研究センター	農業研究員6
91	視聴覚	Supattra Limpabhandhu スパットラ	女	教育省 生涯教育局 教育工学センター 教育テレビ課	ビデオ制作主任
92	スライド	Sunee Nusong スーニー	女	教育省 生涯教育局 中央地区生涯教育センター メディア開発部	講師
92	視聴覚	Sarinthorn Saittagaroon サリー	女	文部省 カリキュラム・教授部 カリキュラム開発センター	カリキュラム開発担当官
93	視聴覚	Sopit Tunyalukskul ソピット	女	農業・共同組合省 畜産部 家畜衛生生産研究所 技術普及課	課長
93	ビデオ	Chanyuth Phromprapat ピアック	男	保健省 事務次官室 保健教育課	情報専門家
93	ビデオ	Supattra Kuhakarn スパットラ	女	スコタイタマテライラート放送大学 教育工学部 テレビ課	プロデューサー兼講師
93	視聴覚	Sompong Preechacom ソンボン	男		AVスペシャリスト (視聴覚機材担当)

年度	コース名	氏名・コールネーム	性別	所 風 先	ポ ス ト
94	ビデオ	Kwanmuang Kaedumkoeng ケー	男	保健省保健局保健教育課	保健指導員
94	ビデオ	Smaksmorn Pakdeeteva ジン	女	スロタイ・タマタイラート放送大学 教育技術部 テレビ・ラジオ番組センター 保健省精神衛生部北部児童育成センター	プロデューサー／講師
94	メディアB	Athithan Wongyai ノン	男	保健省 食料及び薬物部 広報・広報管理	副所長
96	ビデオ	Chittara Auechitbumrung パオ	女	保健省	広報担当職員
97	ビデオ	Rapeeporn Maneephong ノン	女	公務員研究会 公務員研修所 技術訓練センター	人材開発オフィサー
97	メディアB	Thamphoon Jamsri タマヌーン	男	農業共同組合省 恒久長官室 農業情報部	情報官
97	メディアB	Wuttichai Choompoikul ウティチャイ	男	公共保健省 保健部 口腔保健センター	歯科医
98	メディアA	Patiporn Thapanagulsak ヨイ	男	農業共同省 国立家畜衛生研究所 家畜開発課	獣医官
98	メディアA	Pataraporn Watanaphotiom モイ	女	保健省 広報広告管理部 食糧及び薬物管理課	広報啓発担当職員
98	メディアB	Teppawan Poranawalai デパワン	女	労働社会福祉省 障害者リハビリ委員会事務局	公共福祉行政官
98	メディアB	Siriphana Muensungkha シリバン	女	産業省 総務課 広報班	視聴覚制作・広報官
99	メディア制作	Jariya Yoosamran ジャリヤ	女	タイ・マスコミュニケーション協会 管理部 広報課	広報担当官
99	ビデオ	Watswan Panicharean ポップ	女	公務員委員会 公務員研究所 公務員大学	人材開発オフィサー
99	マルチメディア	Mokkara Phanchuen ゲーム	男	東南アジア漁業開発センター 研修部 普及課	視聴覚担当官

マレーシア

年度	コース名	氏名・コールネーム	性別	所 属 先	ポ ス ト
84	一般	Zin Bin Othman オスマン	男	教育省 放送部	技官補
85	一般	Mohamad Nor Bin Hassan モハメッド	男	情報省 ファイルム編集放送部	編集技官
86	一般	Siti Sutiayah Binti スイテイ	女	情報省 放送部	技官補
87	一般	Ba Ousmane ウスマン	男	地域開発省 教育訓練部 視聴覚課	課長
88	専修	Arif Bin Yahya アリフ	男	マレーシア国営放送	技術プロデューサー (録音担当)
89	専修	Zainori Bin Abd Raman ザイノリ	男	教育省 教育技術部	視聴覚教材プロデューサー
89	一般	Hayati Md. Sallegh ハヤテイ	女	マレーシア共同体大学 視聴覚教材開発課	講師
90	ビデオ	Salleh Baba サレ	男	教育省 教育技術部 教育テレビ課	シニアプロデューサー
90	スライド	Jahara bt. Othman ジャハラ	女	教育省 教育技術局 英語部 視聴覚課	主任補佐
99	マルチメディア	Sarimah Tamsi サリマ	女	公共省 国立行政研究所 外語部 英語課	プロジェクト調整官

インドネシア

年度	コース名	氏名・コールネーム	性別	所 属 先	ポ ス ト
84	一般	Samidjio サム	男	プディクラト・テナガ計画 教育工学課	職員
84	一般	Slamet Mulyono ムル	男	厚生省 保健教育中央電気映画課	課長
85	専修	Suryowihardi スリオ	男	農業就労者訓練センター	教官
85	専修	Iswardi イスワルディ	男	アーマド・モクタール病院	院長 副秘書
85	一般	Tjetje Soekarsa チエチエ	男	農業省 農業訓練センター	技官
85	一般	Elfitro Muchtar フィットロ	男	産業省 広報局	職員
85	一般	Lasmana E Silalahi エディソン	男	公共事業省 情報課	職員
85	一般	Mayerfin フィン	男	産業省 資料課	職員
85	一般	Sri Danardio スリー	男	産業省 住宅情報課	職員
86	専修	Supriyanto Ir スプリヤント	男	国立コミュニケーション研究所	職員
86	専修	Rasyida ラシダ	男	保健省 保健教育課	課長
86	一般	Darwito ダーウィト	男	公共事業省 広報課	課長
87	専修	Oka Djauhari オカ	男	公共事業省	視聴覚メディアディレクター
87	一般	Bunyamin Akhyad ブンヤミン	男	農業省 農地改良普及局 視聴覚課	課長
87	一般	Rusman ルスマン	男	職業訓練センター 視聴覚課 研究開発部	講師

年度	コース名	氏名・コールネーム	性別	所 風 先	ポスト
88	専修	Alexander Thomas Lumanauw アレックス	男	公共事業省 居住研究所 出版図書資料	係長
88	一般	Raska ラスカ	男	公共事業省 研修センター 居住教育訓練課 カリキュラム・メディア係	係長
88	一般	Sugiarso スギアールソ	男	国家家族計画調整庁 広報啓蒙局	職員 (AV 担当)
88	一般	Sukowidodo スコイドド	男	保健省 保健教育センター メディア課	職員
89	専修	Suhardiman ハルダイ	男	人事教育訓練センター	職員
89	一般	Rusjdy Sjakyakirti Arifin ルスダイ	男	教育文化通信技術センター	職員
89	一般	Sunarno スナルノ	男	情報省 広報出版部 ポスター課	職員
90	スライド	Fatchuri ファトフリ	男	情報省 事務総局 複写・資料課	職員
90	視聴覚	Tardas Halomoan Lumbantobing トビン	男	工業省 広報局 視聴覚課	課長
92	視聴覚	Nandang Kosasih Ananda ナンダン	男	ランブン大学 学習情報センター	所長
93	ビデオ	Andi Hendardi Ismoyo アンダイ	男	国家家族計画調整局 訓練センター 視聴覚技術部	視聴覚職員
93	視聴覚	Efrimal エフリマル	男	情報省 公共情報局 メディアセクション	スライド制作担当技官
94	メディアB	Yosrizal ヨース	男	国家家族計画調整委員会 情報・モチベーション局 プロトタイプコミュニケーション課	課長
95	メディアA	Setyawan Kresno Edy エディ	男	観光・郵政・通信省 広報局 マスメディア展示部	職員
96	メディアA	Humphry Apon ハンフリー	男	人口省 国家家族計画調整委員会 東ジャワ州委員会	調整官

年度	コース名	氏名・ロールネーム	性別	所 属 先	ポ ス ト
96	ビデオ	Urip Rameilan Wahid Budiono ブデイオノ	男	工業省 工業化学部 視聴覚制作部	職員
96	メディアB	Furqan Ia Faried フルカン	男	国家家族計画調整委員会 国家研修プログラムセンター 研修プログラム開発・評価	教育技術分課 主任
97	メディアA	Yudith Sandra Marito Sinurat ユデイス	女	国家家族計画調整委員会 情報・教育・伝達課	職員
97	ビデオ	Muhammad Astani アスタニ	男	通産省 広報局 省庁課	職員
98	メディアA	Bambang Mardi Sugiatwan バンバン	男	国立家族計画調整局 研修教育部 視聴覚学習課	プロデューサー・編集アシスタント 主任
99	メディア制作	Agus Pramudya Tresnasisdianto アグス	男	科学技術応用・調査局 総務部 広報課 情報文書管理班	
99	ビデオ	Budi Hermansjah ブデイ	男	ストモ総合病院 管理部 品質管理課	技術指導主事

3. 現地訪問先事前配付資料

SURVEY MISSION OF NEEDS FOR GROUP TRAINING COURSE ON **"AUDIO VISUAL TECHNOLOGY"**

1. OBJECTIVES OF NEEDS SURVEY

Okinawa International Centre (OIC) of the Japan International Cooperation Agency (JICA) has been conducting group training courses in audio visual technology emphasizing an aspect on IEC (Information, Education and Communication) since its establishment in 1985.

Today OIC offers 3 audio visual technology (Educational media production) courses annually. Every year we are making efforts to improve the courses based on the constructive comments given by participants. Furthermore, a large scale revision of the courses, including program contents and hardware to be used, is made every four-five years.

Now, we are in the revising process for the courses to be offered from January 2001. Your comments, suggestions and information on following issues are highly appreciated;

- 1) Training course (AVT course in Okinawa)
- 2) New course of "Digital media"
- 3) Future prosperity for "Distance Education"

2. REVISION OF COURSE CURRICULUM

2-1 NEED FOR DIGITALIZATION OF EQUIPMENT

Information Technology has been focused on these several years all over the world especially in the field of Education. It is inevitable for us to take this "Digitalization" into consideration seriously and at the same time, it can become a chance to make it utilise efficiently for IEC. Therefore, when considering the new Audio Visual Technology courses from year 2001, we suppose these courses should be based upon Digital technology with the combination use of traditional Analogue technology and would like to make sure its tendency by your answers against following topics;

- (1) Present condition / environment of audio visual equipment
- (2) Future plan for audio visual equipment

2-2 PARTICIPANTS FOR AUDIO VISUAL TECHNOLOGY TRAINING COURSE

Since the audio visual technology course will be more emphasised on IEC, teachers, instructors and other teaching staffs will be given the first priority when selecting candidates. We would like to research whether if there exist the needs from those people who introduce computers in education or training.;

- (1) Present situation of human development in the field of audio visual technology for education
for education (what kind / level of teachers, instructors or teaching staffs, topic, subject or etc.)
- (2) Training curriculum, subjects, contents or etc.

3. DISTANCE EDUCATION

As a part of revision of the course curriculum, we are considering "Distance Education" through Internet. In order to proceed and realise it, we would like to know computer (network) environment of the receivers as well as that of receiving countries;

- (1) Environment of the receivers
- (2) Type of distance education

MEMBER LIST OF THE SURVEY MISSION OF NEEDS FOR GROUP TRAINING
COURSE
" AUDIO VISUAL TECHNOLOGY "

- | | |
|----------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| Mr. YOSHIDA Masao | - Senior Advisor (Education Media), Japan International Cooperation Agency |
| Mr. IENO Saisuke | - Former Head of Audio Visual Technology Training Section, Japan International Cooperation Center (JICE) |
| Ms. SANNOMARU Hiroko | - Instructor, Audio Visual Technology Training Section, Japan International Cooperation Center (JICE) |
| Ms. MIZUNO Yukiko | - Programme Officer, Programme Division, Okinawa International Centre,
Japan International Cooperation Agency |

**SURVEY ON NEEDS
OF
AUDIO VISUAL TECHNOLOGY
(Educational Media Production)
TRAINING**

FEB. 2000

Audio Visual Technology Division
avtstaff@oic.jica.go.jp

Okinawa International Centre
JICA

Your Name	
Address	
E-mail	
Section / Organization	
Present Position	

I. ABOUT YOUR ORGANIZATION

A. Circle the type of your organization

- | | |
|----------------------------|---------------------------------------|
| (1) Government Office | (2) Education or Training Institution |
| (3) Broadcasting Station | (4) Private Institution |
| (5) Others (specify;.....) | |

B. Circle the field of your organization

- | | |
|------------------------------------|-------------------------------|
| (1) Public Health and Medical | (2) School Education |
| (3) Educational TV | (4) Distance Education |
| (5) Vocational Training | (6) Information |
| (7) Mass Communication | (8) Industry and Commerce |
| (9) Agriculture, Forestry, Fishery | (10) Environmental Protection |
| (11) Cultural | (12) Construction |
| (13) Police | (14) Others (specify;.....) |

C. How many staffs do you have in your section?

Persons

D. How many staffs work for the production of instructional media in your section?

Persons

II. LEVEL OF INSTRUCTIONAL MEDIA DEVELOPMENT

A. Please indicate what type and how much material your office produce (per year).

Type of Media	Weight of Production in percentage		Average Length (if applicable)		Number of Material Produced	
	SAMPLE		SAMPLE		SAMPLE	
1. Video						
a. Broadcast (TV)	10%	%	5 min.		6	
b. Group Use (education & training)	20%	%	30 min.		20	
2. Audio						
a. Broadcast (radio)	10%	%	3 min.		5	
b. Group Use (education & training)	%	%				
3. Slide Presentation	10%	%	45 min.		15	
4. Photographic & Graphic Display	%	%				
5. Printed Media (e.g. text, leaflet, poster)	10%	%			4	
6. Computer Based Interactive Media (e.g. CD-ROM)	10%	%			1	
7. Computer Presentation (e.g. PowerPoint)	20%	%			30	
8. Internet						
a. Web Page	10%	%			1	
b. E-mail	%	%				
9. Others (please describe below)						
a.	%	%				
b.	%	%				
c.	%	%				
d.	%	%				
e.	%	%				
TOTAL	100%	100%				

IV. TRAINING NEEDS

A. Please mark the type of training that you require according to your needs in media production. Circle #1 for not needed topics and #5 for most needed topics.

Type of Training	not needed at all		neutral		needed very much
THEORIES					
Communication Theories	1	2	3	4	5
History & Trends in Educational Technology	1	2	3	4	5
Computer Literacy	1	2	3	4	5
Others (please describe below)					
a.	1	2	3	4	5
b.	1	2	3	4	5
c.	1	2	3	4	5
INSTRUCTIONAL DESIGN					
Planning (lecture & exercise)	1	2	3	4	5
Scriptwriting (lecture & exercise)	1	2	3	4	5
Visualization/Storyboard (lecture & exercise)	1	2	3	4	5
Research & Evaluation (lecture)	1	2	3	4	5
Others (please describe below)					
a.	1	2	3	4	5
b.	1	2	3	4	5
c.	1	2	3	4	5
PRODUCTION TECHNIQUE					
Video Camera Operation	1	2	3	4	5
Video Editing	1	2	3	4	5
Photography	1	2	3	4	5
Sound Recording	1	2	3	4	5
Sound Editing	1	2	3	4	5
Lighting	1	2	3	4	5
World Wide Web Page Production	1	2	3	4	5
Computer Based Interactive Media	1	2	3	4	5
Animation	1	2	3	4	5
Graphics	1	2	3	4	5
DTP (Layout)	1	2	3	4	5
Computer Presentation	1	2	3	4	5
Others (please describe below)					
a.	1	2	3	4	5
b.	1	2	3	4	5
c.	1	2	3	4	5
OTHERS (please describe below)					
a.	1	2	3	4	5
b.	1	2	3	4	5
c.	1	2	3	4	5
d.	1	2	3	4	5
e.	1	2	3	4	5

B. Please describe the reasons why you selected the above type of media as most needed training topics.

VI. FUTURE PLANS

A. What types of media are you planning to develop in the near future?

(Circle all appropriate items)

- | | |
|----------------------------|--------------------------------------|
| (1) Video | (2) Audio |
| (3) Slide Presentation | (4) Photographic & Graphic Display |
| (5) Printed Media | (6) Computer Based Interactive Media |
| (7) Computer Presentation | (8) Internet |
| (9) Others (specify;.....) | |

B. Is there any plan in progress now?

C. Do you or your section have plan to increase the number of personnel?

VII. CONSTRAINTS IN THE PERFORMANCE

What do you consider to be the major constraints in the performance of your present job?
Please circle the problems below.

- | | | |
|---------|----------------------------|------------------------------------|
| Lack of | (1) Trained Personnel | (2) Support from Your Organization |
| | (3) Equipment | (4) Technical Literature |
| | (5) Funds | (6) National Training Institute |
| | (7) Outside Experts | (8) Career Perspective |
| | (9) Others (specify;.....) | |

Please explain them briefly.

5. アンケート集計結果

〔タイ〕

教材開発の状況（4機関より調査票を回収）

	制作の比重	長さ（平均）	制作数（年間）
ビデオ（放送用）			
工業省広報課	20.0%	5分	23本
教育省生涯教育局教育工学センター	40.0%		
スコータイ・タマティラート放送大学	4.0%	30分	128本
ビデオ（グループ用）			
工業省広報課	5.0%	10～15分	2本
スコータイ・タマティラート放送大学	2.0%	30分	37本
オーディオ（放送用）			
工業省広報課	10.0%	10分	40本
教育省生涯教育局教育工学センター	40.0%		
スコータイ・タマティラート放送大学	20.0%	20分	39本
オーディオ（グループ用）			
教育省生涯教育局教育工学センター	5.0%		
スコータイ・タマティラート放送大学	4.0%	20分	7本
スライド			
工業省広報課	5.0%	20枚	1本
スコータイ・タマティラート放送大学	10.0%	17枚	10本
写真			
工業省広報課	15.0%		20枚
教育省生涯教育局教育工学センター	2.0%		
スコータイ・タマティラート放送大学	10.0%		
印刷物			
工業省広報課	20.0%		50種
教育省生涯教育局教育工学センター	3.0%		
スコータイ・タマティラート放送大学	40.0%	90頁	7種
マルチメディア教材（CD-ROM）			
教育省生涯教育局教育工学センター	5.0%		
コンピュータプレゼンテーション			
工業省広報課	5.0%		2本
教育省生涯教育局教育工学センター	2.0%		
スコータイ・タマティラート放送大学	2.5%		
インターネット（ホームページ）			
工業省広報課	15.0%		12頁
教育省生涯教育局教育工学センター	2.0%		
スコータイ・タマティラート放送大学	7.5%		1サイト
インターネット（電子メール）			
工業省広報課	5.0%		100通
教育省生涯教育局教育工学センター	1.0%		

*チュラロンコン大学コミュニケーション学部マスコミュニケーション学科では教材制作を行っていない。

教材開発の目的

	教材開発の目的	対象者
工業省広報課	広報	外国からの投資家、海外からの渡航者、国内一般、学生、企業家
教育省生涯教育局教育工学センター	教育、職業訓練、内部の人材養成、広報	成人・児童、学生・教師、成人教育
スコータイ・タマティラート放送大学	教育、広報	大学生、スタッフ
チュラロンコーン大学	職業訓練	大学生

今後の計画

	開発予定のメディア	現在進行中の計画	スタッフの増員
工業省広報課	写真・グラフィックス、印刷物、インタラクティブ教材、コンピュータ・プレゼンテーション、インターネット	あり	他部署からの異動によって増員
教育省生涯教育局教育工学センター			
スコータイ・タマティラート放送大学	ビデオ、マルチメディア、インターネット、その他（テレビ番組制作、ビデオ会議システム）	新技術について学びたい	なし
チュラロンコーン大学	ビデオ、オーディオ、写真・グラフィックス、マルチメディア		

当面の問題

	問題（不足している点）	理由
工業省広報課	訓練を受けた人材、機材、予算、海外専門家	
教育省生涯教育局教育工学センター	訓練を受けた人材、組織からの支援、機材、予算、国立の訓練機関、海外専門家、キャリアの見通し	
スコータイ・タマティラート放送大学	訓練を受けた人材、組織からの支援、機材、技術書、予算、国内訓練機関、海外からの専門家、キャリアの展望	
チュラロンコーン大学	訓練を受けた人材、組織からの支援、機材、予算	

インターネット環境

	現在の状況			接続状況						利用中のサービス					所有サーバの種類				メールアカウント 所有者数	短期研修の受講希望						
	現在使用中	計画中	計画なし	不明	Dial Up	ISDN		リース回線		電子メール	WWW	FTP	Usenet	Telnet	その他	メールサーバ	WWWサーバ	FTPサーバ			DNSサーバ	その他				
						台数	速度	台数	速度														台数	速度		
科学技術応用・調査局 総務部広報課	○							800	128K								○	○	○							
放送大学	○																○	○							100	有
教育省研究開発局	○				41	56K								○			○	○							130	有
国立家族計画調整局	○				41	56K											○									有

〔マレーシア〕

教材開発の状況（1機関より調査票を回収）

	制作の比重	長さ（平均）	制作数（年間）
ビデオ（放送用）			
（該当機関なし）			
ビデオ（グループ用）			
（該当機関なし）			
オーディオ（放送用）			
（該当機関なし）			
オーディオ（グループ用）			
公共省国立行政研究所外語部英語課	20.0%		
スライド			
（該当機関なし）			
写真			
（該当機関なし）			
印刷物			
（該当機関なし）			
マルチメディア教材（CD-ROM）			
（該当機関なし）			
コンピュータプレゼンテーション			
公共省国立行政研究所外語部英語課	20.0%		
インターネット（ホームページ）			
公共省国立行政研究所外語部英語課	10.0%		
インターネット（電子メール）			
公共省国立行政研究所外語部英語課	50.0%		

教材開発の目的

	教材開発の目的	対 象 者
公共省国立行政研究所外語部英語課	教育	公務員

今後の計画

	開発予定のメディア	現在進行中の計画	スタッフの増員
公共省国立行政研究所外語部英語課	インタラクティブ教材、コンピュータ・プレゼンテーション、インターネット	あり	なし

当面の問題

	問題（不足している点）	理 由
公共省国立行政研究所外語部英語課	訓練を受けた人材、機材、予算、海外専門家	

インターネット環境

現在の状況	接続状況						利用中のサービス					所有サーバーの種類				メールアカウント 所有者数	短期研修の受講希望							
	現在使用中	計画中	計画なし	Dial Up		ISDN		リース回線		電子メール	WWW	FTP	Usenet	Teinnet	その他			メールサーバ	WWWサーバ	FTPサーバ	DNSサーバ	その他		
				台数	速度	台数	速度	台数	速度														台数	速度
○			不明																				30	有

公共省国立行政研究所
外語部英語課

〔インドネシア〕

教材開発の状況（4機関より調査票を回収）

	制作の比重	長さ（平均）	制作数（年間）
ビデオ（放送用）			
科学技術応用・調査局総務部広報課	5.0%	30分	12本
放送大学	10.0%		50本
教育省研究開発局	12.0%	30分	120本
ビデオ（グループ用）			
放送大学	10.0%		50本
教育省研究開発局	3.0%		30本
国立家族計画調整局	8.0%	13分	3本
オーディオ（放送用）			
科学技術応用・調査局総務部広報課	5.0%		
放送大学	20.0%		250本
教育省研究開発局	36.0%	20分	360本
国立家族計画調整局	30.0%	20分	6本
オーディオ（グループ用）			
放送大学	20.0%		250本
教育省研究開発局	4.0%		
国立家族計画調整局	5.0%		1本
スライド			
科学技術応用・調査局総務部広報課	15.0%	15枚	
放送大学	2.0%		5本
教育省研究開発局	6.0%	60枚	50本
国立家族計画調整局	8.0%	1530枚	12本
写真			
科学技術応用・調査局総務部広報課	10.0%		
放送大学	10.0%		150本
教育省研究開発局	1.7%		
印刷物			
科学技術応用・調査局総務部広報課	30.0%		
放送大学	25.0%		150種
教育省研究開発局	33.0%		320種
国立家族計画調整局	22.0%		1種
マルチメディア教材（CD-ROM）			
放送大学	1.5%		25本
教育省研究開発局	1.0%		10本
コンピュータプレゼンテーション			
科学技術応用・調査局総務部広報課	20.0%		190本
教育省研究開発局	2.0%		20本
国立家族計画調整局	27.0%		45本
インターネット（ホームページ）			
科学技術応用・調査局総務部広報課	10.0%		
教育省研究開発局	0.3%		3頁
インターネット（電子メール）			
科学技術応用・調査局総務部広報課	5.0%		
放送大学	1.0%		
教育省研究開発局	1.5%		

教材開発の目的

	教材開発の目的	対 象 者
科学技術応用 ・調査局総務 部広報課	内部の人材養成、広報	一般、工業関係者、政府関係者、学生
放送大学	教育	大学生と放送大学の学生
教育省研究開発局	教育、職業訓練、内部の人材養成、広報、その他（教師教育、教育・文化促進）	生徒、学生、教員、教材制作者、内部の人材、一般、行政者
国立家族計画調整局	教育、職業訓練、内部の人材養成、IEC	内部の新人、内部の人材、国際研修の対象者、外部機関の人材、一般、学校教育の児童・生徒

今後の計画

	開発予定のメディア	現在進行中の計画	スタッフの増員
科学技術応用 ・調査局総務 部広報課	ビデオ、写真・グラフィックス、インタラクティブ教材、コンピュータ・プレゼンテーション、インターネット	あり	なし
放送大学	インタラクティブ教材	あり	なし
教育省研究開発局	訓練を受けた人材、組織からの支援、機材、技術書、予算、国立の訓練機関、海外専門家、キャリアの見通し	あり	なし（外部人材の活用や内部の効率化で対応）
国立家族計画調整局	ビデオ、写真・グラフィックス、印刷物、インタラクティブ教材、コンピュータ・プレゼンテーション	あり	なし

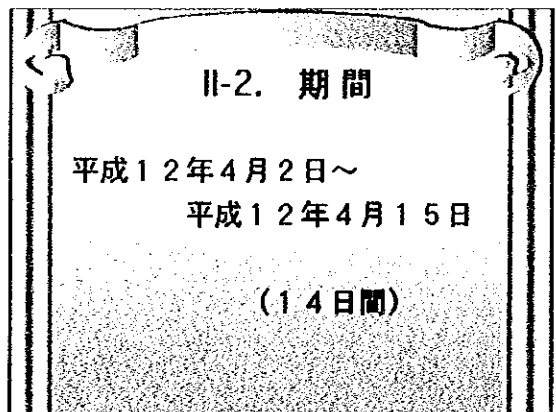
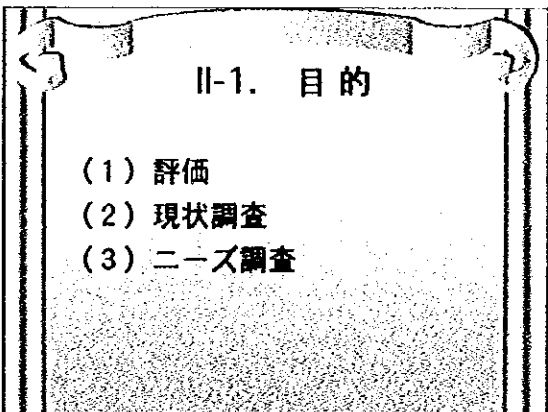
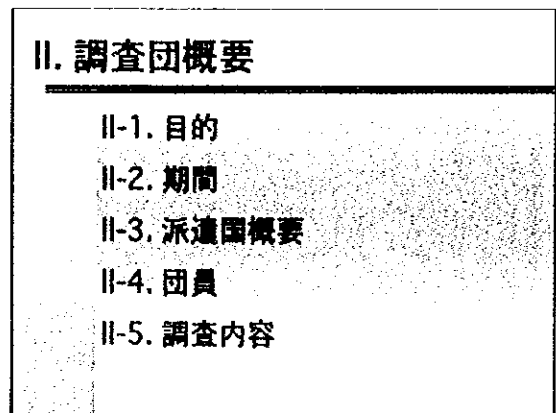
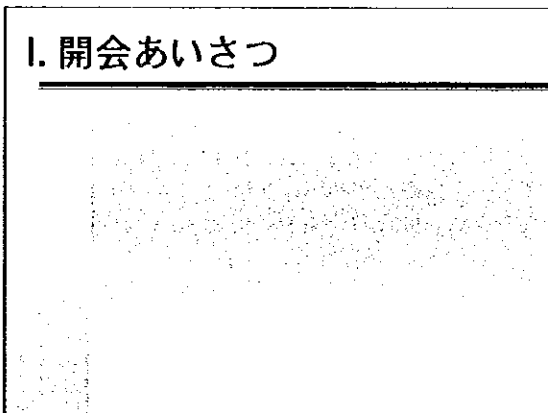
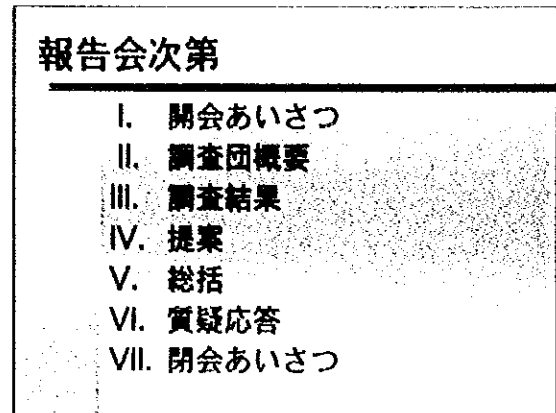
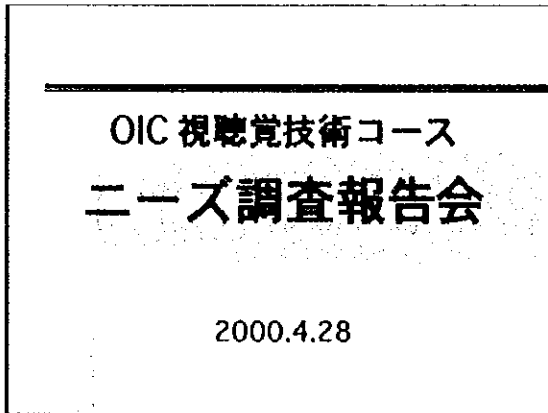
当面の問題

	問題（不足している点）	理 由
科学技術応用 ・調査局総務 部広報課	訓練を受けた人材、機材、技術書、予算	いままでの教材開発には、教授のためのという認識が低かったが、今後その点に焦点をあてていきたい

インターネット環境

	現在の状況			接続状況						利用中のサービス					所有サーバーの種類				メールアカウント所有者数	研修研修の受講希望				
	現在使用中	計画中	計画なし	不明	Dial Up	ISDN		リース回線		電子メール	WWW	FTP	Usenet	Teinnet	その他	メールサーバ	WWWサーバ	FTPサーバ			DNSサーバ	その他		
						台数	速度	台数	速度														台数	速度
					台数	速度	台数	速度	台数														速度	
工業省広報課	○						5	256K			○	○	○										4	有
教育省生涯教育局 教育工学センター	○																○						30	有
スタート・タマティラ スタート放送大学	○							500					○				○	○	○				1000	有
チュウロンコン大学	○																○	○					8	有

6. 帰国報告会資料



II-3. 派遣国

- (1) タイ
- (2) マレーシア
- (3) インドネシア

(1) タイ

- 英語名：Kingdom of Thailand
- 国王：ラーマ9世
- 公用語：タイ語
- DAC分類：Lower Middle Income Countries
- 総人口：約6,000万人
- 国土：51.4万km²（日本は37.8万km²）
- 宗教：95%が仏教

(2) マレーシア

- 英語名：Malaysia
- 国王：サラフディン・アブドゥル・アジズ・シャー（第11代国王）
- 公用語：マレー語
- DAC分類：Upper Middle Income Countries
- 総人口：約2,167万人
- 国土：33万km²（日本は37.8万km²）
- 宗教：イスラム教（国教）

(3) インドネシア

- 英語名：Republic of Indonesia
- 大統領：アブドゥルラフマン・ワヒド
- 公用語：インドネシア語
- DAC分類：Lower Middle Income Countries
- 総人口：約20億人
- 国土：190万km²（日本は37.8万km²）
- 宗教：イスラム教（87%）

II-4. 調査団員

- 吉田 昌生（国際協力専門員）
- 家野 幸輔（元・視聴覚室主任）
- 山王丸 浩子（視聴覚室インストラクタ）
- 水野 由起子（OIC業務課職員）

II-5. 調査内容

- 視聴覚分野のニーズ調査
 - 研修カリキュラム
 - 機材
- 将来展望（遠隔研修等）調査
- 研修効果測定（帰国研修員から）

III. 調査結果

- III-1. AVTコース
- III-2. 遠隔研修
- III-3. 研修効果測定
(帰国研修員から)

III-1. 調査結果 AVTコース(1)

- タイ
- マレーシア
- インドネシア
- AVTコースのまとめ

III-1. 調査結果 AVTコース(2)

タイ

教育省生涯教育局教育工学センター
同テレビ・ビデオ制作センター



- MM・CAI教材
部門の新設
- 機器のデジタル化
進行中

III-1. 調査結果 AVTコース(3)

タイ

スコートイタマティラー放送大学
コンピュータ・サービス部門
教育放送制作センター

- 補完用CD-ROM教材の制作・販売
- 機器のデジタル化はゆっくりと
だが進行中

III-1. 調査結果 AVTコース(4)

タイ

チャンネル11



- アナログとデジタル機器が
混在する制作過程
- デジタル機材導入による効果
を実感

III-1. 調査結果 AVTコース(5)

マレーシア

情報省放送局



- アナログ→デジタル
変換期
- デジタル機材導入時の
製造元による研修で
不十分

III-1. 調査結果 AVTコース(6)

マレーシア

教育省教育工学局

- CAI コースウェア
制作・配布
(1999年～)



III-1. 調査結果 AVTコース(7)

マレーシア

公共省国立行政研究所外語部英語課



- MM教材制作が進行中
- Web利用のコース
CD教材の開発を
予定(2年後)

III-1. 調査結果 AVTコース(8)

マレーシア

マルチメディア大学

マルチメディア制作学部

- 情報産業界における
人材の育成
- 制作にシリコングラ
フィックス、PC使用



III-1. 調査結果 AVTコース(9)

インドネシア

放送大学



- CAI 教材の開発、ビデオ教材の
CD化を計画中
- 補完的教材をWebにのせる予定

III-1. 調査結果 AVTコース(10)

インドネシア

技術協力省二国間援助部



- 年齢制限・研修期間
について
- 帰国研修員同士の
情報交換の場の
提供について

III-1. 調査結果 AVTコース(11)

AVTコースのまとめ

- デジタル機器導入の進行
- MM教材の制作開始/計画
- インターネット利用への高い
- コース対象者の年齢制限
- F/U体制の拡充の要望

III-2. 調査結果 遠隔研修(1)

- タイ
- マレーシア
- インドネシア
- 遠隔研修のまとめ

III-2. 調査結果 遠隔研修(2)

タイ

スコタイタマティラート放送大学
コンピュータ・サービス部門

- 現在Webを利用した正規授業を
試行中
- 受講者は職場からアクセス

III-2. 調査結果 遠隔研修(3)

タイ

内閣官房庁技術・経済協力局

- インターネットを用いた
遠隔研修に高い関心
- 来日期間の短縮等、
遠隔研修には利点
が多いと認識



III-2. 調査結果 遠隔研修(4)

タイ

モンクット王工科大学ラカバン校
コミュニケーション・情報工学
研究センター



- 衛星通信技術開発・
研究プロジェクト
- 実験的に遠隔講義を
実施（日・タイ間）

III-2. 調査結果 遠隔研修(5)

マレーシア

マルチメディア大学
マルチメディア制作学部



- インターネット講義、
テレビ会議等を積極
的に取り入れる予定
- 将来、Smart School
プロジェクトとの
連携も

III-2. 調査結果 遠隔研修(6)

マレーシア

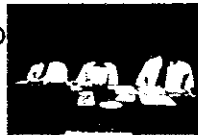
アジア・太平洋国際放送開発研究

- 世界各地で、約70コースを開催
（期間：3日～4週間）
- インターネットによる遠隔研修
は今年度の重点課題

III-2. 調査結果 遠隔研修(7)

インドネシア
教育省研究開発局

- 国内遠隔教育に課題あり
(義務教育70%達成)
- 遠隔研修システムの
国内遠隔教育への
応用を期待



III-2. 調査結果 遠隔研修(8)

インドネシア
国立家族計画調整局



- 第三国研修等にイン
ターネット講義の利
用を検討中

III-2. 調査結果 遠隔研修(9)

遠隔研修のまとめ

- 遠隔研修／教育への関心・期待
- インターネット環境整備すすむ
- 遠隔研修システムの開発と利用

III-3. 研修効果測定 (帰国研修員から)

- 帰国後の活躍
タイ：産業省
インドネシア：BPPT
- 所感



IV. 提案

IV-1. 調査結果まとめ

IV-2. 提案

- AVTコース
- 帰国研修員F/U
- 遠隔研修プロジェクト

IV-1. 調査結果まとめ

- マルチメディア教材制作の増加
制作技術の不足
- デジタル機器の急速な普及
デジタルに対応した研修
A/D過渡期における研修
- 遠隔研修／教育への高い関心・期待
利用と運用の2つの視点
- 帰国研修員F/U
帰国後の活動に対する支援

IV-2. 提案(1) AVTコース

- デジタル機器の導入
コース名、PC利用、A/Dの配分
- 遠隔研修による運営(講義部分)
- リフレッシュ研修(ビデオコース)
- 教員向けインターネット研修
- 各コース資格要件の見直し

IV-2. 提案(2) 帰国研修員 F/U

- 人的ネットワークの拡充
帰国研修員 - AVT
帰国研修員同士
来沖予定研修員と帰国研修員

IV-2. 提案(3) 遠隔研修

- 現在企画中の
「プレオリエンテーション」、
「第三国研修支援」の推進
- 遠隔研修システム開発の
ノウハウの蓄積

V. 総括

VI. 質疑応答

VII. 閉会あいさつ

7. 収集資料一覧

タイ

機関名	資料名	発行年	形状	頁数	言語	内容	備考
教育省 生涯教育局 教育工学センター Centre for Educational Technology, Department of Non-Formal Education, Ministry of Education							
T-1-1	Educational Television, Ministry of Education	1998	A5	49	T/E	教育放送部 (ETV) の概略	
T-1-2	Summary Report on The Implementation of Distance Education via Satellite Project (1994 - 1999)	1999	A5	26	E	衛星放送を用いた遠隔教育プロジェクトの概要	
T-1-3	(ETV 放送スケジュール (1999.2-9))	1999	B5	4	T	教育番組放送スケジュール (2学期分)	
T-1-4	(ETV ニュースレター)	2000	A4	4	T	広報用ニュースレター	
T-1-5	Centre for Educational TV & Video Programme Production (C. E. T. V.)	2000	A5	20	T	CETV の歴史	
T-1-6	Ministry of Education Organization Chart		A4		E	教育省生涯教育局組織図	
スコータイ・タマティラート放送大学 コンピュータ・サービス部門、教育放送制作センター (教育工学部門内) Office of Computer Services & Div. of Ed. Broadcasting Prod. Centre (Office of Ed. Tech.), Sukhothai Thammathirat Open University							
T-2-1	STOU		A4 三折	18	E	大学案内	
T-2-2	Office of Registration, Records and Evaluation		A4 三折		E	登録・記録・評価担当部署紹介	
T-2-3	Office of Computer Services		A4 三折		E	コンピュータ・サービス・センター紹介	
T-2-4	Office of Educational Services		A4 三折		E	教育サービスセンター紹介	
T-2-5	Office of Continuing Education		A4 三折		E	生涯教育センター紹介	
T-2-6	Office of Educational Technology		A4 三折		E	教育工学センター紹介	
T-2-7	Sukhothai Thammathirat Open Univ. & The 1992 Asian Management Award in Development Management	1992	A5	32	E	Asian Management Award 受賞記念冊子	
産業界 総務課 広報班 Public Relations Sub-Division, General Affairs Division, Ministry of Industry							
T-3-1	Ministry of Industry	1999	A6	32	T/E	組織紹介	帰国研修員作成

チュラロンコン大学 コミュニケーション学部 マスコミュニケーション学科 Department of Mass Communication, Faculty of Communication Arts, Chulalongkorn University						
T-4-1	Communication Arts	A4	三折	E	コミュニケーション学部の紹介	
チャンネル11 Channel 11						
T-5-1	Television of Thailand Channel 11	2000	A4	10	E	組織・活動紹介
内閣府 技術・経済協力局 Department of Technology and Economic Cooperation, Office of the Prime Minister (DTEC)						
T-6-1	DTEC in Brief		A4	16	E	組織・活動紹介
モックト王工科大学 ラカバン校 コミュニケーション・情報工学研究センター Research Center for Communications and Information Technology, King Mongkut's Institute of Technology Ladkrabang (KMITL)						
T-7-1	POST-PARTNERS PROJECT -衛星通信国際共同実験プロジェクト-	2000	A4	4	J	プロジェクト案内
T-7-2	POST-PARTNERS NEWS (Dec. 1999)	1999	A4	4	J	POST-PARTNERS PROJECT ニュースレター
T-7-3	アジア・太平洋におけるマルチメディア 人材養成のためのネットワーク技術 の研究開発システム	1996	A4	17	J	当該システムのプレゼンテーション p/o
T-7-4	Post Partners Project		A4	5	E	プロジェクト紹介用プレゼンテーション p/o
T-7-5	KMITL 情報通信技術研究センタープロ ジェクト	2000	A4	5	J	大学院教育支援プロジェクト (1997-2002) の概要

マレーシア

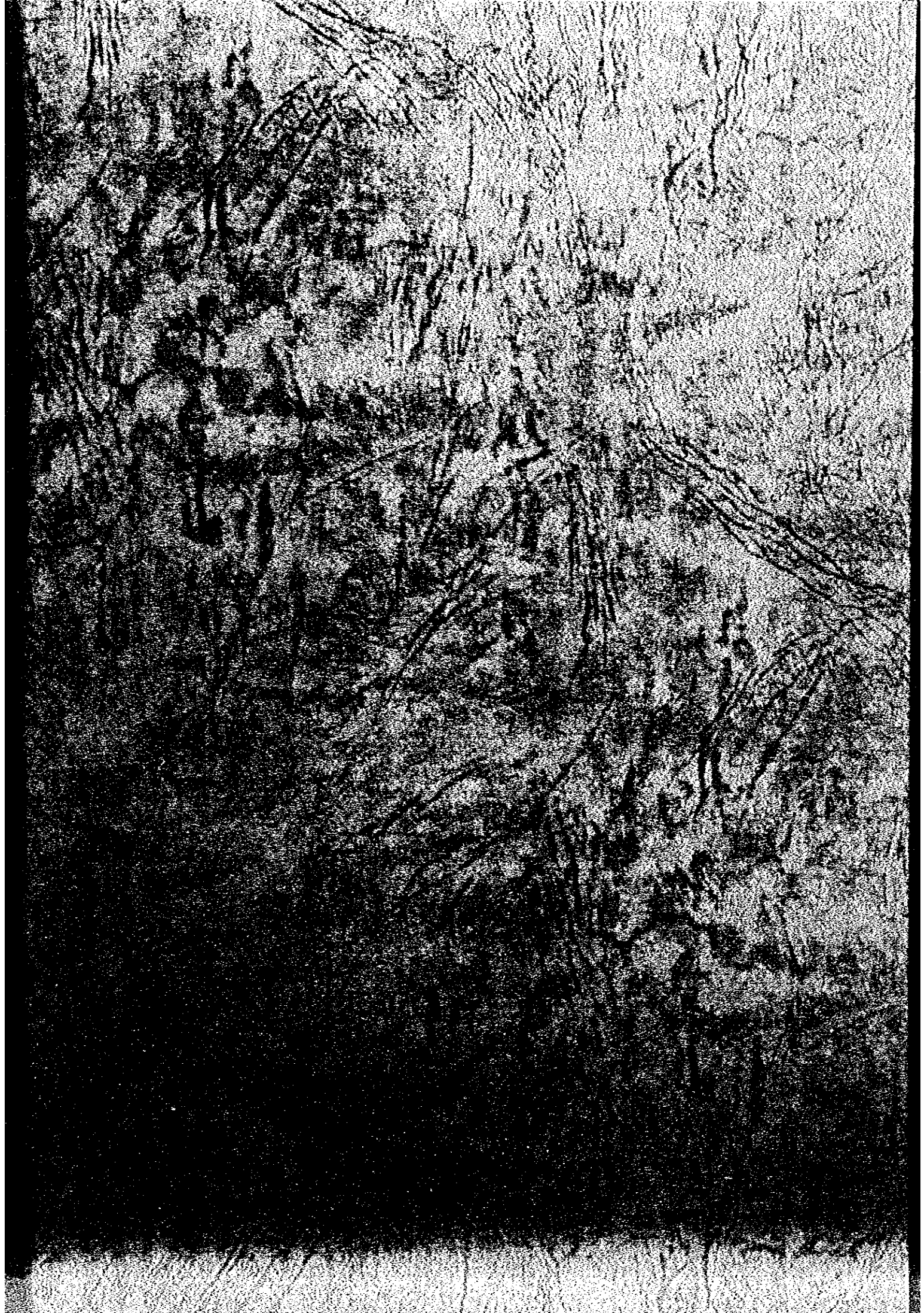
機関名	資料名	発行年	形状	頁数	言語	内容	備考
JICA マレーシア事務所							
JICA Malaysia Office							
M-1-1	Activities in Malaysia	2000	A4	19	E	マレーシアでのJICA 活動紹介	
M-1-2	マレーシア JICA 活動概要	2000	A4	26	J		
Dept. of Broadcasting, Angkasapuri							
情報省 放送局							
M-2-1	IPTAR Program Latihan 2000		A5	76	M	研修コース概要 (国内向け研修)	
M-2-2	Radio & Television Courses 2000		A5	16	E	研修コース概要 (国際向け研修)	
教育省 教育工学局							
Educational Technology Division, Ministry of Education (BTP)							
M-3-1	Bahagian Teknologi Pendidikan		A4	11	E	活動紹介	
アジア・太平洋国際放送開発研究所							
Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development (AIBD)							
M-4-1	Asia-Pacific Institute for Broadcasting Development		A4	4	E	AIBD 活動紹介	
M-4-2	Schedule of Activities for the Year 2000		A4 三折		E	2000 年度コース概要	
公共省国立行政研究所 外語部 英語課							
National Institute of Public Administration (INTAN)							
M-5-1	(日本語課 研修コース概要 6 コース分)	2000	A4	7	M	2000 年度 日本語課研修コース 日程・カリキュラム等	
M-5-2	ブンガラヤ	2000	A4	8	J	国際交流基金クアラルンプール日本語センター ニューズレター	INTAN 日本語 コース紹介(2P)
M-5-3	平成12年度研修員受入要請案件調査票	2000	A4	2	J	日本語教育研修員受入案件調査票	
M-5-4	インタビュアー「語学教育とマルチメディアについて」	1999	A4	4	J	藤島専門家による Dr. Toh Seong Chong (Univ. Sains Malaysia) インタビュアー	

マルチメディア大学 マルチメディア制作学部
Faculty of Creative Multimedia, Multimedia University

M-6-1	Multimedia University ONE	2000	A4	40	M/J	学内四季報	
M-6-2	Multimedia University Research & Development Report (1997 - June 1999)		A4	74	E	学内研究一覧	
M-6-3	Multimedia University Prospectus 2000/2001		A4	126	E	コース内容一覧	

インドネシア

機関名	資料名	発行年	形状	頁数	言語	内容	備考
科学技術応用・調査局 総務部 広報課							
Division of Public Relation, Department of General Affairs, Agency for the Assessment and Application Technology (BPPT)							
I-1-1	Technology News	2000	A4	5	I	科学技術応用・調査局のホームページ p/o	帰国研修員作成
I-1-2	SMU Insan Cendekia Serpong		A5		I	科学高等学校の案内	帰国研修員作成
I-1-3	BPPT カレンダー2000	2000	B4	13	I	プロモーション用カレンダー	帰国研修員作成
I-1-4	BPPT スケジュール帳	2000	A5		I	プロモーション用スケジュール帳	帰国研修員作成
放送大学							
Open University (Universitas Terbuka)							
I-2-1	General Information	1998	A5		E	大学・コース概要	
I-2-2	Jurnal Pendidikan Terbuka dan Jarak Jauh (Indonesian Journal of Open and Distance Learning)	2000	A5	85	E/I	遠隔教育についてのジャーナル	
I-2-3	Komunika 1999.6	2000	A4	62	I	学内誌	
I-2-4	Komunika 1999.9	2000	A4	62	I	学内誌	
教育省研究開発局							
Research & Development Agency, Ministry of National Education							
I-3-1	SEMOLEC (South-east Asian Ministers of Education Organization (SEAMEO) Regional Open Learning Center)	1998	A5		E	SEAMEOLEC の紹介	
I-3-2	Education Development in Indonesia	1998	B5	143	E	インドネシアにおける教育の歴史と将来について	
I-3-3	The National Development Program (PROPENAS) Executive Summary	2000	A4	72	E	インドネシアの将来方針 (ドラフト)	最終版作成中



JICA